

平成30年度第3回 独立行政法人農業者年金基金資金運用委員会 議事概要

1. 開催日時

平成31年2月27日(水) 10:00~11:00

2. 開催場所

独立行政法人農業者年金基金 特別会議室

3. 出席委員

・明田雅昭 委員長 ・菅原晴樹 委員 ・徳島勝幸 委員 ・枇杷高志 委員

4. 議事

バーベル型運用の投資対象を分散した場合の損益分析について

5. 概要

バーベル型運用の投資対象を分散した場合の損益分析について、事務局から説明を行った。

今回の分析では、流動性の低さを予想して11年~16年債を検討対象としなかったが、当基金の規模に照らせば、特に国債について流動性の問題を過度におそれる必要はないと考えられることから、次回の資金運用委員会に向けて追加で分析することの必要性が確認された。

バックテストによる分析にあたっては今年度を対象としたが、それより以前からの日本銀行によるイールドカーブコントロール開始以降の期間についても、追加で分析することの必要性が確認された。

シナリオ分析については、イールドカーブコントロール下での発現性が高いと考えられるシナリオで、数パターン実施することの必要性が確認された。

投資対象の分散に関連して、ベンチマークである野村BPI総合並み等にデュレーションを延ばしたケースについても検討することの意義が確認された。

今回の議事についての委員からの主な意見等は以下のとおり。

<主な意見等>

- バーベル型運用は20年債金利の変動リスクを過度に取りにしているが、20年債はイールドカーブコントロールの対象となっておらず、今後もその金利が大きく変動する可能性に鑑みると、投資対象年限を分散させるといった工夫が必要である。
- 20年債に限定したバーベル型運用の前提が何かということを改めて確認し、その適切性及び分散の対象として有効な年限の存在の有無について、検証作業を適切に行う必要がある。
- 現状のイールドカーブコントロールの下において、日本銀行の金融政策の制約をより意識したシナリオに基づいた分析を、数パターン行う必要がある。
- バーベル型運用のデュレーションをベンチマークよりも短い8年で設定しているが、それを維持するのかもしれない延ばすのかも改めて検討する意義があるのではないか。

以上